

2021年度事業計画書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

I. 事業方針

今後、私たち中小代理店を取りまく環境は、一段と大きく変化することが、次のような要因により予想されます。

第1. 新型コロナウイルス感染症の拡大でデジタル化が加速し、対面募集から非対面募集が一気に進み、近くの代理店での加入から遠くても優秀な代理店での加入と移行する、お客様ニーズの変化です。

第2. 金融サービス仲介業の創設により、異業種の参入による競争の激化です。

改めて、代理店の存在価値が問われる時代です。そのためにすべきこと「顧客本位の業務運営の確立」と「内部体制整備強化」です。

顧客本位とは、まず従業員第一であることが基本です。社員全員のコンプライアンス意識を高めるべく、全保連の内部監査室の協力のもと、代理店の内部体制整備に取り組みます。

コロナ禍の現状の中、新しい生活様式に適応する非対面による募集でも、顧客に「安心提供」「不安解消」「情報提供」を出来る事業モデルを共に検索したいと思います。

「代理店は顧客にとって必要不可欠な存在」となるべく、全国各組合代理店と共に目指して行きたいと思います。

Ⅱ. 事業計画

1. 代理店活動のインフラ整備

- ①クラウド上への保険関係文書保管
- ②クラウドを介した情報共有と情報交換
- ③組合員向け代理店機械化の支援

2. 共同受注の事業

- ① 自治体の関与する保険の斡旋
- ② その他団体への保険の斡旋

3. 組合員のためにする事業資金の転貸事業

金融機関より資金を借入れ、組合員に事業資金として転貸する事業

- | | |
|---------|---------------|
| ① 借入れ先 | 株式会社 商工組合中央金庫 |
| ② 貸付利率 | 4.0% |
| ③ 借入れ利率 | 3.5% |

4. 全国保険代理業協同組合連合会が行政に対して行う請願、陳情への支援事業

5. 団体協約の締結

組合員事業に対する不当な行為に対して改善を申入れ、協約を締結する事業

6. 組合員に対する教育、広報、経営改善のためのセミナー開催等の事業

- a. 保険業界の動向および関連する事項について、各方面の専門家を招き
各種セミナーの開催
- b. 組合員の顧客先等が扱う商品情報の収集と提供
- c. インターネットのホームページの保守と情報交換の事業

7. 各地保険代理業協同組合との情報交換の事業

8. 他の同業団体との情報交換の事業

9. 労働保険事務組合の運営と労働保険の普及事業

10. 組合員のためにする販売促進事業

市場開拓に関する情報の収集と提供

11. 組合員の福利厚生に関する事業

- a. 懇親会等を開催し、組合員間の相互の親睦を図る
- b. 組合員に対する慶弔見舞

12. 組合員のためにする共済代理店業務に関する事業

組合は、組合員のためにとうきょう共済の共済代理所となって代理業務を行う。

(1) 共済の種類

自動車共済・火災共済

(2) 提携引受母体

東京都火災共済協同組合

【第2号議案】 経費の賦課および徴収方法

本組合の令和3年度の賦課金総額は、1,560,000円とし、次の方法により徴収する。

- | | | | | |
|---------|-----------------------------------|------|----|---------|
| 1. 賦課率 | 平等割賦課金 | 1組合員 | 月額 | 10,000円 |
| 2. 徴収方法 | 毎月末日までに次月分を納入するものとする。 | | | |
| 3. 消費税 | 平等割賦課金は、課税対象外として取り扱い、課税仕入れには入らない。 | | | |

【第3号議案】 令和3年度 借入金残高の最高限度額決定の件
65,000,000円

【第4号議案】 1組合員に対する貸付金残高の最高限度決定の件
5,000,000円

【第5号議案】 手数料および貸付利息の最高限度決定の件
手数料 年 0.5%
貸付利息 年 4.0%

【第6号議案】 役員報酬決定の件
支給しない

【第7号議案】 字句の一部修正委任の件